



平成 20 年 12 月 期 第 3 四 半 期 財 務 ・ 業 績 の 概 況

平成 20 年 11 月 14 日

上 場 会 社 名 株式会社アプリックス

上 場 取 引 所 東 証 マ ザ ー ズ

コ ー ド 番 号 3 7 2 7

U R L <http://www.aplix.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 郡山 龍

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 鈴木 智也

T E L (03) 5286-8436

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 12 月 期 第 3 四 半 期 の 連 結 業 績 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月 期 第 3 四 半 期	3,949	△13.1	275	—	257	—	274	—
19 年 12 月 期 第 3 四 半 期	4,544	△10.4	△615	—	△434	—	△6,872	—
19 年 12 月 期	6,763	2.7	97	—	335	—	△7,016	—

	1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
20 年 12 月 期 第 3 四 半 期	2,705	94	2,694	00
19 年 12 月 期 第 3 四 半 期	△67,910	91	—	—
19 年 12 月 期	△69,315	51	—	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 12 月 期 第 3 四 半 期	14,764		13,599		91.9	133,885	22	
19 年 12 月 期 第 3 四 半 期	14,680		13,756		93.3	135,203	70	
19 年 12 月 期	14,949		13,604		90.5	133,616	72	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 12 月 期 第 3 四 半 期	1,465		915		1		10,527	
19 年 12 月 期 第 3 四 半 期	268		△607		68		7,249	
19 年 12 月 期	1,444		△602		71		8,339	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 た り 配 当 金					
	第 1 四 半 期 末	中 間 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	年 間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 12 月 期	—	—	—	—	0	00
20 年 12 月 期	—	—	—	—	—	—
20 年 12 月 期 (予 想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成 20 年 12 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,500	△18.7	100	—	330	—	195	—	1,924	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	3,761	△15.6	234	—	200	—	213	—
19年12月期第3四半期	4,402	△11.0	△653	—	△493	—	△14,499	—
19年12月期	6,555	2.0	48	△89.8	263	△58.8	△14,654	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年12月期第3四半期	1,920	97
19年12月期第3四半期	△143,276	05
19年12月期	△144,777	66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期第3四半期	14,613		13,603		93.2	132,974	46	
19年12月期第3四半期	14,646		13,605		92.8	134,236	44	
19年12月期	14,700		13,458		91.4	132,684	05	

6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,300	△19.1	80	66.6	280	6.4	148	—	1,460	72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、パーソナルコンピュータを含む民生用電子機器向けソフトウェアの基盤となる技術（以下「ソフトウェア基盤技術」という）の研究開発とともに、それらの成果を基にした応用製品の開発及び販売、並びに当社グループ製品を搭載する機器製品の計画立案及び設計等を支援する顧客コンサルティングを行っております。

現在主力製品となっている組み込み向け Java プラットフォーム「JBlend」は、携帯電話などの機器で Java という技術を使うための基盤となるソフトウェアです。携帯電話に JBlend を組み込んで Java 対応にすることで、多様な機能やサービスを実現させることができます。

当第 3 四半期に JBlend を搭載して出荷された製品について、アジア地域の顧客からの出荷が堅調に推移したことで、国内及び北米顧客の状況を補い、出荷台数は当第 2 四半期と比較して 100 万台以上増加し、2,548 万台となりました。累計出荷台数は平成 20 年 9 月末時点で約 5 億 545 万台となっております。

主な事業の概況は以下のとおりです。

当第 3 四半期の業績につきましては、製品売上 2,692,240 千円、技術支援売上 1,238,381 千円、全体で 3,949,719 千円となりました。

製品売上は、当社製ソフトウェアの利用に応じて得られるライセンス収入と、携帯電話等の製品出荷台数に応じて得られるロイヤリティ収入により構成されています。ロイヤリティ収入には、当社顧客からの出荷実績に応じて四半期ごとに支払われる後払いとなるもの（後払いロイヤリティ）と、まとまった数量分を一括して前払いで受けるもの（前払いロイヤリティ）の 2 種類があり、当第 3 四半期では、後払いロイヤリティ 2,211,104 千円、前払い 380,163 千円となり、共に前年同四半期を上回りました。

<ロイヤリティ売上高>

単位：千円

	前第 3 四半期		当第 3 四半期		前期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
後払いロイヤリティ	1,923,170	95.7	2,211,104	85.3	2,565,378	71.9
前払いロイヤリティ	85,682	4.3	380,163	14.7	1,004,503	28.1
ロイヤリティ合計	2,008,852	100.0	2,591,268	100.0	3,569,882	100.0

当第 3 四半期の品目別販売実績につきましては、携帯電話関連の売上高が引き続き大半を占める 3,861,904 千円となり、総売上高の 97.8%を占めました。一方、携帯電話以外の売上高は、87,814 千円となり、総売上高に占める割合は 2.2%となっております。

一方、携帯電話関連の技術支援売上は、前年同四半期に発生したプラットフォーム関連の売上が単発的なものであったため、今年度は減少となっております。

<品目別販売実績>

単位：千円

		前第 3 四半期		当第 3 四半期		前期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
携帯電話関連	製品売上	1,960,530	43.2	2,632,475	66.6	3,635,816	53.8
	技術支援売上	2,323,510	51.1	1,210,331	30.6	2,848,972	42.1
	その他	87,455	1.9	19,097	0.5	87,826	1.3
小計		4,371,497	96.2	3,861,904	97.8	6,572,616	97.2
携帯電話以外	製品売上	155,973	3.4	59,764	1.5	173,195	2.6
	技術支援売上	16,543	0.4	28,050	0.7	16,741	0.2
	その他	750	0.0	0	0.0	750	0.0
小計		173,266	3.8	87,814	2.2	190,686	2.8
合計		4,544,763	100.0	3,949,719	100.0	6,763,302	100.0

当第 3 四半期における当社グループの組み込み向け Java プラットフォーム JBlend を搭載した携帯電話の出荷台数は、以下のように推移しております。

海外顧客においては、エントリーモデルにおいても Java 対応が本格化するなかで、エマージング・マーケット向けの製品に注力しているアジア地域及び欧州の顧客製品が増加しており、JBlend 搭載比率も増加傾向にあります。特に中国顧客においては、第三世代(3G)携帯電話の実用化や、低コスト戦略を駆使した主要携帯電話メーカーへの ODM (Original Design Manufacturer) 開発が本格化し、前年同期にくらべ、出荷台数及び売上高が著しく伸びております。また、JBlend に関連する技術やコンテンツを併せてライセンス提供するビジネスが立ち上がりはじめており、その前払いロイヤリティなどが当第 3 四半期の製品売上に貢献しております。北米の顧客につきましては当第 2 四半期に引き続き軟調に推移したものの JBlend の搭載比率は増加しております。

国内顧客においては、JBlend の高い搭載比率は引き続き維持しているものの、携帯電話全体の出荷台数減少の影響を受けております。

また、国内顧客は後払いロイヤリティによる契約が多いため、出荷台数減少の売上への影響は当第 4 四半期に現れるものと見込んでおります。

携帯電話以外の機器については、地上デジタルテレビの放送用チューナー内蔵カーナビゲーションシステムや、デジタルテレビ、さらには CATV 用セットトップボックスなどに JBlend が搭載されており、また、マイコンなど省資源デバイス向けに開発された製品につきましても、今後の収益源拡大を見据えつつ、的確な経営資源の配置を進めてまいります。

これらの結果、当第 3 四半期の JBlend が搭載された機器の出荷台数は、約 2,548 万台となり、累計では約 5 億 545 万台となりました (2008 年 9 月末現在)

＜四半期別 JBlend 搭載製品出荷台数の推移＞

単位：百万台

期 別	平成 18 年度		平成 19 年度				平成 20 年度		
	第 3	第 4	第 1	第 2	第 3	第 4	第 1	第 2	第 3
国内顧客向け	6.6	8.4	9.8	10.3	8.5	10.1	11.7	10.0	7.2
海外顧客向け	27.2	27.5	19.7	15.8	29.2	20.4	15.7	14.4	18.2
合計	33.8	35.9	29.6	26.1	37.7	30.6	27.5	24.4	25.4
累計出荷台数	267.7	303.7	333.4	359.5	397.2	427.9	455.4	479.9	505.4

以上の結果、当第3四半期の業績につきましては、売上高3,949,719千円（前年同四半期売上高4,544,763千円）、営業利益275,271千円（前年同四半期営業損失615,504千円）、経常利益257,163千円（前年同四半期経常損失423,828千円）、当期純利益274,165千円（前年同四半期純損失6,872,652千円）となりました。

なお、当社では外貨による売上は外貨のまま保有しているため、決算時点での為替レートによって財務上の為替差益または為替差損が発生しますが、保有している外貨が増減するわけではありません。外貨を日本円に両替するまでは利益または損失として確定するものではありません。当第3四半期決算時におきましても円高傾向が継続しており、外貨建取引に起因するものも含めて56,860千円を為替差損として計上しておりますが、中間連結決算期に計上した83,374千円からは26,513千円減少しており、経常利益は257,163千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産は前年同四半期連結会計期間末比で83,871千円増加し14,764,633千円となり、負債につきましては前年同四半期会計期間末比で241,075千円増加の1,165,467千円となりました。純資産につきましては前年同四半期会計期間末比で157,203千円減少し13,599,165千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前年同四半期連結会計期間末比で1.4%増加し、91.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,527,833千円（前年同四半期連結会計期間末7,249,692千円）となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当第3四半期連結会計期間において営業活動により増加した資金は1,465,458千円（前年同四半期連結会計期間268,198千円の収入）となりました。これは主に、非現金支出の減価償却費594,728千円及び売上債権の回収により1,514,190千円増加したしましたが、法人税等の支払いが608,509千円あったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は915,551千円（前年同四半期連結会計期間607,658千円の支出）となりました。

これは余剰資金の運用に伴う定期預金の預入による支出666,722千円、無形固定資産の取得による支出686,053千円などを行った一方、投資有価証券の売却による収入2,046,438千円などがあつたことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,051千円（前年同四半期連結会計期間68,382千円の収入）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、平成20年2月15日の発表数値から変更はありません。

国内、海外ともに移動体通信事業者による新サービスに対するJava技術の重要性は引き続き高く、当社グループのソフトウェアであるJBlendにつきましても引き続き順調な売り上げが見込めるものと思われまふ。

前期において販売実績の42.1%に達した技術支援売上のうち、ミドルウェア・フレームワークに関する受託開発につきましては単発的なものであると認識しており、当期においては従来の構成比に戻るものと考えております。

売上高につきましては、確度の高い着実な予想としてこのように見込んでおります。

当期以降の中長期的な事業成長の為、十分な研究開発投資を行いつつも利益が確保できるように、今後も引き続きコスト削減と製品の拡販に努めてまいります。

なお、通期の利益確保と将来の収益性への影響を勘案し、研究開発投資は当該期の収益の範疇で行ってまいります。

以上の要因などから、通期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

連結売上高	5,500 百万円
連結営業利益	100 百万円
連結経常利益	330 百万円
連結当期純利益	195 百万円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 第3四半期連結財務諸表等

(1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	2,580,463		6,114,931		3,443,143			
2. 売掛金	1,540,444		307,280		1,529,116			
3. 有価証券	5,123,365		5,038,184		5,123,649			
4. たな卸資産	25,587		19,263		34,703			
5. 繰延税金資産	77,528		26,856		90,290			
6. その他	394,067		857,833		347,243			
7. 貸倒引当金	△30,515		△23,435		△52,504			
流動資産合計	9,710,941	66.1	12,340,914	83.6	10,515,641	70.3		
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 器具備品	157,876		83,222		119,246			
(2) その他	52,638		43,853		49,676			
有形固定資産合計	210,514		127,076		168,923			
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	934,560		1,219,491		1,074,027			
(2) ソフトウェア仮勘定	615,324		424,202		439,612			
(3) その他	12,605		9,145		11,579			
無形固定資産合計	1,562,490		1,652,840		1,525,219			
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2,986,833		408,186		2,515,236			
(2) その他	209,981		237,687		224,268			
(3) 貸倒引当金	—		△2,071		—			
投資その他の資産合計	3,196,814		643,803		2,739,504			
固定資産合計	4,969,820	33.9	2,423,719	16.4	4,433,647	29.7		
資産合計	14,680,761	100.0	14,764,633	100.0	14,949,289	100.0		

(単位：千円)

科 目	期 別		前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%		%
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	88,655		36,752		48,467			
2. 未払金	243,730		483,234		376,250			
3. 未払法人税等	352,857		6,608		642,083			
4. 賞与引当金	63,614		60,514		29,486			
5. その他	175,533		575,520		248,903			
流動負債合計	924,391	6.3	1,162,630	7.9	1,345,192	9.0		
II 固定負債								
1. 退職給付引当金	—		2,449		—			
2. その他	—		387		42			
固定負債合計	—	—	2,837	0.0	42	0.0		
負債合計	924,391	6.3	1,165,467	7.9	1,345,235	9.0		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	13,261,524	90.3	13,263,950	89.8	13,263,167	88.7		
2. 資本剰余金	14,177,161	96.6	14,179,587	96.0	14,178,804	94.8		
3. 利益剰余金	△13,813,046	△94.1	△13,682,413	△92.7	△13,956,578	△93.4		
4. 自己株式	△8,621	△0.0	△8,670	△0.0	△8,621	△0.0		
株主資本合計	13,617,017	92.8	13,752,453	93.1	13,476,771	90.1		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	2,451	0.0	△161,200	△1.1	2,674	0.0		
2. 為替換算調整勘定	70,646	0.5	△25,875	△0.2	55,858	0.4		
評価・換算差額等合計	73,098	0.5	△187,075	△1.3	58,532	0.4		
III 新株予約権	12,934	0.1	—	—	17,369	0.1		
IV 少数株主持分	53,319	0.3	33,788	0.3	51,380	0.4		
純資産合計	13,756,369	93.7	13,599,165	92.1	13,604,054	91.0		
負債及び純資産合計	14,680,761	100.0	14,764,633	100.0	14,949,289	100.0		

(2) 第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前第3四半期連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年9月30日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	4,544,763	100.0	3,949,719	100.0	6,763,302	100.0
II 売上原価	3,217,292	70.8	2,245,652	56.8	4,138,338	61.2
売上総利益	1,327,471	29.2	1,704,067	43.2	2,624,964	38.8
III 販売費及び一般管理費 ※1	1,942,975	42.7	1,428,795	36.2	2,527,654	37.4
営業利益又は営業損失(△)	△615,504	△13.5	275,271	7.0	97,310	1.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	173,587		55,204		197,283	
2. 有価証券売却益	11,100		—		11,050	
3. 為替差益	192		—		22,563	
4. その他	9,522		2,920		10,316	
営業外収益合計	194,403	4.3	58,125	1.4	241,213	3.6
V 営業外費用						
1. 支払利息	25		283		41	
2. 株式交付費	1,092		464		1,566	
3. 投資事業組合損失	1,440		17,339		1,440	
4. 為替差損	—		56,860		—	
5. その他	169		1,285		199	
営業外費用合計	2,727	0.1	76,232	1.9	3,248	0.0
経常利益又は経常損失(△)	△423,828	△9.3	257,163	6.5	335,275	5.0
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	1,743,256		25,675		1,743,256	
2. 貸倒引当金戻入	3,102		26,041		278	
3. 新株予約権戻入益	—		21,804		—	
特別利益合計	1,746,358	38.4	73,522	1.9	1,743,535	25.8
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※2	126		1,050		800	
2. 固定資産除却損 ※3	24,589		804		128,971	
3. ソフトウェア仮勘定評価損	7,602,837		—		7,602,837	
4. 投資有価証券評価損	10,000		16,539		495,308	
5. 投資有価証券売却損	61		—		61	
特別損失合計	7,637,615	168.1	18,394	0.5	8,227,980	121.7
税金等調整前第3四半期純利益又は 税金等調整前第3四半期(当期)純損失(△)	△6,315,085	△139.0	312,292	7.9	△6,149,169	△90.9
法人税、住民税及び事業税	537,727	11.8	23,961	0.6	874,106	12.9
過年度法人税等	—	—	△10,746	△0.2	—	—
法人税等調整額	16,519	0.3	42,503	1.1	△8,472	△0.1
少数株主利益	3,319	0.1	17,592	0.5	1,380	0.0
第3四半期純利益又は第3四半期(当期) 純損失(△)	△6,872,652	△151.2	274,165	6.9	△7,016,185	△103.7

(3) 第3四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	13,251,786	14,167,423	△6,940,393	△8,621	20,470,194
第3四半期中の変動額					
新株の発行	9,737	9,737			19,475
第3四半期純損失			△6,872,652		△6,872,652
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,737	9,737	△6,872,652	-	△6,853,176
平成19年9月30日 残高(千円)	13,261,524	14,177,161	△13,813,046	△8,621	13,617,017

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	388,972	105,090	494,062	2,060	-	20,966,317
第3四半期中の変動額						
新株の発行						19,475
第3四半期純損失						△6,872,652
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)	△386,520	△34,443	△420,964	10,874	53,319	△356,770
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△386,520	△34,443	△420,964	10,874	53,319	△7,209,947
平成19年9月30日 残高(千円)	2,451	70,646	73,098	12,934	53,319	13,756,369

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	13,263,167	14,178,804	△13,956,578	△8,621	13,476,771
第3四半期中の変動額					
新株の発行	782	782			1,565
第3四半期純利益			274,165		274,165
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)					—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	782	782	274,165	△49	275,682
平成20年9月30日 残高(千円)	13,263,950	14,179,587	△13,682,413	△8,670	13,752,453

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高(千円)	2,674	55,858	58,532	17,369	51,380	13,604,054
第3四半期中の変動額						
新株の発行			—			1,565
第3四半期純利益			—			274,165
自己株式の取得			—			△49
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)	△163,874	△81,733	△245,608	△17,369	△17,592	△280,571
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△163,874	△81,733	△245,608	△17,369	△17,592	△4,888
平成20年9月30日 残高(千円)	△161,200	△25,875	△187,075	—	33,788	13,599,165

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	13,251,786	14,167,423	△6,940,393	△8,621	20,470,194
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,381	11,380			22,762
当期純損失			△7,016,185		△7,016,185
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	11,381	11,380	△7,016,185	—	△6,993,422
平成19年12月31日 残高(千円)	13,263,167	14,178,804	△13,956,578	△8,621	13,476,771

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額等 合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	388,972	105,090	494,062	2,060	—	20,966,317
連結会計年度中の変動額			—			
新株の発行			—			22,762
当期純損失			—			△7,016,185
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△386,297	△49,231	△435,529	15,309	51,380	△368,839
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△386,297	△49,231	△435,529	15,309	51,380	△7,362,262
平成19年12月31日 残高(千円)	2,674	55,858	58,532	17,369	51,380	13,604,054

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日〕	〔自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日〕	〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
区 分	注記 番号	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前第3四半期(当期)純利益(△損失)		△6,315,085	312,292	△6,149,169
2. 減価償却費		493,929	594,728	681,963
3. 賞与引当金の増加額		35,443	31,027	1,315
4. 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△2,427	△25,382	20,000
5. 受取利息及び受取配当金		△173,587	△55,204	△197,283
6. 支払利息		25	283	41
7. 固定資産除却損		24,589	804	128,971
8. ソフトウェア仮勘定評価損		7,602,837	-	7,602,837
9. 投資有価証券評価損		10,000	16,539	495,308
10. 有価証券売却益		△11,100	-	△11,050
11. 投資有価証券売却益		△1,743,256	△25,675	△1,743,256
12. 売上債権の減少額(△増加額)		514,546	1,514,190	576,552
13. たな卸資産の減少額(△増加額)		136,634	15,440	127,518
14. 前払費用の減少額(△増加額)		102,868	△132,444	98,363
15. 仕入債務の減少額		△161,839	△8,658	△193,857
16. 未払金の増加額(△減少額)		△178,949	121,198	△46,703
17. 未払消費税等の増加額(△減少額)		△134	100,469	4,892
18. その他		54,352	△438,536	179,265
小計		388,846	2,021,072	1,575,710
19. 利息及び配当金の受取額		186,559	53,179	209,397
20. 利息の支払額		△25	△283	△41
21. 法人税等の支払額		△307,182	△608,509	△340,083
営業活動によるキャッシュ・フロー		268,198	1,465,458	1,444,982
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△470,053	△666,722	△1,313,013
2. 定期預金の払戻による収入		1,255,514	225,948	2,328,594
3. 有価証券の取得による支出		△1,000,025	-	△1,000,000
4. 有価証券の売却による収入		1,000,000	-	1,000,000
5. 投資有価証券の取得による支出		△635,014	-	△635,014
6. 投資有価証券の売却による収入		4,698,683	2,046,438	4,698,683
7. 有形固定資産の取得による支出		△98,650	△6,896	△73,470
8. 無形固定資産の取得による支出		△5,374,335	△686,053	△5,618,318
9. その他		16,223	2,838	9,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		△607,658	915,551	△602,815

(単位：千円)

科 目	期 別	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
			(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区 分			金額	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 株式の発行による収入			18,382	1,100	21,195
2. 少数株主に対する株式の発行			50,000	-	50,000
3. 自己株式の取得による支出			-	△49	-
財務活動によるキャッシュ・フロー			68,382	1,051	71,195
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			△40,534	△193,696	△135,201
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)			△311,612	2,188,366	778,162
VI 現金及び現金同等物の期首残高			7,561,305	8,339,467	7,561,305
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		※	7,249,692	10,527,833	8,339,467

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日〕 〔至 平成20年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は7社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. Aplix Korea Corporation ㈱アプリックス・ソリューションズ 他2社 なお、㈱アプリックス・ソリューションズ及びAplix Korea Corporationについては第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数は7社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. Aplix Korea Corporation ㈱アプリックス・ソリューションズ 他2社	連結子会社の数は7社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. ㈱アプリックス・ソリューションズ Aplix Korea Corporation 他2社 なお、㈱アプリックス・ソリューションズ及びAplix Korea Corporationについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への投資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への投資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	①有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法 在外連結子会社 主に所在地国の会計基 準に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 5～15年 器具備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフト ウェアについては見積販 売数量を基準として販売 数量に応じた割合に基づ く償却額と、販売可能期間 (3年)に基づく償却額のい ずれか多い金額をもって 償却しており、自社利用ソ フトウェアについては、社 内における利用可能期間 (3～5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支 払に備えるため、支給見込額 に基づき計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 一部の在外連結子会社につ いては、その国の退職給付制 度に基づいて退職給付引当金 を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものと想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日〕 〔至 平成20年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	①消費税等の処理方法 同左	①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は連結会計年度の期間費用として処理しております。
(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

第3四半期連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」の法人税の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したもののについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」の法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日〕
<p>第3四半期連結損益計算書において、前第3四半期連結会計期間まで営業外費用のその他に含めて表示しておりました「新株発行費」は当第3四半期連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により、「株式交付費」として表示しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「新株発行費」の金額は、1,238千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当第3四半期連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 372,440千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 395,619千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 374,693千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日〕 〔至 平成20年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>563,493千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>431,469</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,139</td> </tr> </table>	給料手当	563,493千円	研究開発費	431,469	賞与引当金繰入額	18,139	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>394,499千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>283,687</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,659</td> </tr> </table>	給料手当	394,499千円	研究開発費	283,687	賞与引当金繰入額	16,659	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>726,954千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>531,226</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,580</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19,216</td> </tr> </table>	給料手当	726,954千円	研究開発費	531,226	賞与引当金繰入額	10,580	貸倒引当金繰入額	19,216
給料手当	563,493千円																					
研究開発費	431,469																					
賞与引当金繰入額	18,139																					
給料手当	394,499千円																					
研究開発費	283,687																					
賞与引当金繰入額	16,659																					
給料手当	726,954千円																					
研究開発費	531,226																					
賞与引当金繰入額	10,580																					
貸倒引当金繰入額	19,216																					
<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>126千円</td> </tr> </table>	器具備品	126千円	<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,050千円</td> </tr> </table>	器具備品	1,050千円	<p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>800千円</td> </tr> </table>	器具備品	800千円														
器具備品	126千円																					
器具備品	1,050千円																					
器具備品	800千円																					
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>1,077千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,328</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>21,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,589千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	1,077千円	器具備品	2,328	ソフトウェア仮勘定	21,184	合計	24,589千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>804千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	804千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,077千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,948</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>98,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,971千円</td> </tr> </table>	建物	1,077千円	器具備品	2,948	ソフトウェア仮勘定	98,194	ソフトウェア	26,750	合計	128,971千円
建物附属設備	1,077千円																					
器具備品	2,328																					
ソフトウェア仮勘定	21,184																					
合計	24,589千円																					
建物附属設備	804千円																					
建物	1,077千円																					
器具備品	2,948																					
ソフトウェア仮勘定	98,194																					
ソフトウェア	26,750																					
合計	128,971千円																					

(四半期連結株主等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式 数(株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式 数(株)	当第3四半期連結 会計期間末
発行済株式				
普通株式(注)1	100,974.20	294.0	—	101,268.20
合計	100,974.20	294.0	—	101,268.20
自己株式				
普通株式(注)2	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加294.0株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四 半期連結 会計期間 末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当第3四 半期連結 会計期間 増加	当第3四 半期連結 会計期間 減少	当第3四 半期連結 会計期間 末	
提出会社	ストック・オ プションと しての新株 予約権	—	—	—	—	—	12,934
合計		—	—	—	—	—	12,934

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式 数(株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式 数(株)	当第3四半期連結 会計期間末
発行済株式				
普通株式(注)1	101,312.20	22.00	—	101,334.20
合計	101,312.20	22.00	—	101,334.20
自己株式				
普通株式(注)2	12.72	0.53	—	13.25
合計	12.72	0.53	—	13.25

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加22株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.53株は、端株の買取りによる増加であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	100,974.20	338.00	—	101,312.20
合計	100,974.20	338.00	—	101,312.20
自己株式				
普通株式	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

(注) 普通株式の発行済株式数の増加338.00株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オ プションと しての新株 予約権	—	—	—	—	—	17,369
合計		—	—	—	—	—	17,369

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日〕 〔至 平成20年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,580,463千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △454,110千円 有価証券勘定(注1) 5,123,340千円	現金及び預金勘定 6,114,931千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △625,282千円 有価証券勘定(注1) 5,038,184千円	現金及び預金勘定 3,443,143千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △227,325千円 有価証券勘定(注1) 5,123,649千円
現金及び現金同等物 7,249,692千円 (注1)有価証券勘定は、CRF、MMF及び FFFであります。	現金及び現金同等物 10,527,833千円 (注1)有価証券勘定は、CRF、MMF及びFFF であります。	現金及び現金同等物 8,339,467千円 (注1)有価証券勘定は、CRF、MMF及びFFF であります。

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成20年1月1日〕 〔至 平成20年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>第3四半 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>52,856</td> <td>20,452</td> <td>32,403</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	52,856	20,452	32,403	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>第3四半 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>64,378</td> <td>32,947</td> <td>31,431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	64,378	32,947	31,431	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>60,607</td> <td>21,982</td> <td>38,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	60,607	21,982	38,624
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	52,856	20,452	32,403																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	64,378	32,947	31,431																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	60,607	21,982	38,624																																			
②未経過リース料第3四半期末残高相当額	②未経過リース料第3四半期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,529</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,052千円	1年超	22,477	合計	35,529	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,955</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,774千円	1年超	20,181	合計	33,955	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,408</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,815千円	1年超	27,592	合計	42,408																		
1年内	13,052千円																																					
1年超	22,477																																					
合計	35,529																																					
1年内	13,774千円																																					
1年超	20,181																																					
合計	33,955																																					
1年内	14,815千円																																					
1年超	27,592																																					
合計	42,408																																					
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,939</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,310</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,924千円	減価償却費相当額	9,939	支払利息相当額	1,310	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,778</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,033</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,798千円	減価償却費相当額	10,778	支払利息相当額	1,033	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,852</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,686</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,134千円	減価償却費相当額	12,852	支払利息相当額	1,686																		
支払リース料	10,924千円																																					
減価償却費相当額	9,939																																					
支払利息相当額	1,310																																					
支払リース料	11,798千円																																					
減価償却費相当額	10,778																																					
支払利息相当額	1,033																																					
支払リース料	14,134千円																																					
減価償却費相当額	12,852																																					
支払利息相当額	1,686																																					
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間(平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,004,587	2,017,081	12,493
合計	2,004,587	2,017,081	12,493

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	第3四半期 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	556,269
(2) 転換社債	115,430
(3) 投資事業有限責任組合出資金	298,077
(4) CRF	2,035,334
(5) MMF	3,077,996
(6) FFF	10,009

(注) 当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のない非上場株式について10,000千円を減損処理しております。

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30~50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間(平成20年9月30日現在)

有価証券

1. 時価のない主な有価証券の内容

	(単位：千円) 第3四半期 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	60,260
(2) 転換社債	103,570
(3) 投資事業有限責任組合出資金	244,355
(4) CRF	2,042,640
(5) MMF	2,985,494
(6) FFF	10,049

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,004,562	2,020,748	16,185
合計	2,004,562	2,020,748	16,185

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	82,261
(2) 転換社債	114,150
(3) 投資事業有限責任組合出資金	298,077
(4) CRF (キャッシュリザーブファンド)	2,037,134
(5) MMF (マネーマネジメントファンド)	3,076,495
(6) FFF (フリーファイナンシャルファンド)	10,019

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(平成19年9月30日現在)

1. スtock・オプションにかかる当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 10,874千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

当第3四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の従業員 3名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 160株
付与日	平成19年2月15日
権利確定条件	権利行使日においても、当社子会社の従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成19年2月15日 至平成20年3月31日
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格(円)	602,843
公正な評価単価(付与日)(円)	351,882

当第3四半期連結会計期間(平成20年9月30日現在)

1. スtock・オプションにかかる当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用4,435千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

当第3四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、ありません。

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 15,309千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

当連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の子会社従業員 3名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 160株
付与日	平成19年2月15日
権利確定条件	権利行使日においても、当社子会社の従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成19年2月15日 至平成20年3月31日
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格(円)	602,843
公正な評価単価(付与日)(円)	331,882

(注) 株式数に換算しております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間末（平成20年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,338,716	206,046	—	4,544,763	—	4,544,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	148,546	476,306	597,330	1,222,183	(1,222,183)	—
計	4,487,263	682,353	597,330	5,766,946	(1,222,183)	4,544,763
営業費用	5,123,627	719,378	553,062	6,396,069	(1,235,801)	5,160,268
営業利益又は営業損失(△)	△636,364	△37,025	44,267	△629,122	13,618	△615,504

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾等

その他の地域……アメリカ合衆国、ドイツ

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

(単位: 千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,622,133	327,586	—	3,949,719	—	3,949,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,472	457,655	458,438	1,060,566	(1,060,566)	—
計	3,766,605	785,242	458,438	5,010,285	(1,060,566)	3,949,719
営業費用	3,571,273	753,080	424,196	4,748,551	(1,074,103)	3,674,447
営業利益又は営業損失(△)	195,331	32,161	34,241	261,734	13,537	275,271

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾等

その他の地域……アメリカ合衆国、ドイツ

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,521,951	241,351	—	6,763,302	—	6,763,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,197	639,991	799,969	1,593,159	(1,593,159)	—
計	6,675,149	881,343	799,969	8,356,462	(1,593,159)	6,763,302
営業費用	6,617,162	917,010	740,678	8,274,851	(1,608,858)	6,665,992
営業利益又は営業損失(△)	57,986	△35,666	59,290	81,610	15,699	97,310

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾等

その他の地域……アメリカ合衆国、ドイツ

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	(単位：千円)		
	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	81,954	386,380	468,335
II 連結売上高	—	—	4,544,763
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.8	8.5	10.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ合衆国
 (2) その他の地域……中国、台湾、韓国、スウェーデン等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	18,321	282,552	536,012	3,525	840,412
II 連結売上高	—	—	—	—	3,109,307
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.5	7.1	13.6	0.1	21.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ合衆国
 (2) 欧州……スウェーデンなど
 (3) アジア……中国、台湾、韓国等
 (4) その他の地域……イスラエル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 地域区分の表示の変更
 従来、海外売上高の記載に当たっては、連結売上高の10%以上である地域とその他の地域に分けて記載してまいりました。
 当社の製品はよりグローバルなマーケットへ進出しており、各地域の重要性が高まっていることから、当第3四半期連結会計期間より、海外売上高における区分を「北米」「欧州」「アジア」「その他の地域」の4つの地域に区分して、今後も継続して記載することと致しました。
 なお、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において当第3四半期連結会計期間の区分によった場合の海外売上高は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	81,954	19,415	366,964	—	468,335
II 連結売上高	—	—	—	—	4,076,428
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.8	0.4	8.1	0.1	10.3

前連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	840,125	23,351	470,988	40,708	1,375,174
II 連結売上高	—	—	—	—	6,763,302
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.4	0.3	7.0	0.6	20.3

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	840,125	470,988	64,060	1,375,174
II 連結売上高	—	—	—	6,763,302
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.4	7.0	0.9	20.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
- (1)北米……………アメリカ合衆国
- (2)アジア……………中国、台湾、韓国
- (3)その他の地域…フィンランド、スウェーデン、イスラエル
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

〔 前第3四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日 〕	〔 当第3四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕
1株当たり純資産額 135,203円70銭 1株当たり第3四半期純損失 67,910円91銭 潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 —	1株当たり純資産額 133,885円22銭 1株当たり第3四半期純利益 2,705円94銭 潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 2,694円00銭	1株当たり純資産額 133,616円72銭 1株当たり当期純損失 69,315円51銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔 前第3四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日 〕	〔 当第3四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕
純資産の部の合計額 (千円)	13,756,369	13,599,165	13,604,054
純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円)	66,254	33,788	68,750
(うち新株予約権)	(12,934)	(—)	(17,369)
(うち少数株主持分)	(53,319)	(33,788)	(51,380)
普通株式に係る第3四半期(当期) の純資産額 (千円)	13,690,115	13,565,377	13,535,304
第3四半期(期末)の普通株式の数 (株)	101,255.48	101,334.20	101,299.48

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔 前第3四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日 〕	〔 当第3四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕
1株当たり第3四半期 (当期)純損失			
第3四半期純利益又は 第3四半期(当期)純損失(△) (千円)	△6,872,652	274,165	△7,016,185
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期純利益又は 第3四半期(当期)純損失(△) (千円)	△6,872,652	274,165	△7,016,185
期中平均株式数(株)	101,201	101,332	101,221
潜在株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額(千 円)	—	—	—
普通株式増加数(数)	—	449	—
(うち新株予約権)	(—)	(449)	(—)
希薄化効果を有しない潜在株式調 整後1株当たり第3四半期(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づ く新株引受権(ストックオプション) 254.07株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第 280条ノ21の規定に基づく新株予 約権(ストックオプション)1,451 株 会社法第236条、第238条及び第 239条の規定に基づく新株予約権 (ストックオプション)62株	旧商法第280条ノ20及び旧商法第 280条ノ21の規定に基づく新株予 約権(ストックオプション)453株	旧商法第280条ノ19の規定に基づ く新株引受権(ストックオプション) 239.54株 旧商法第280条ノ20及び商法第 280条ノ21の規定に基づく新株予 約権(ストックオプション)1,415 株 会社法第236条、第238条及び第 239条の規定に基づく新株予約権 (ストックオプション)62株

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日

その他

該当事項はありません。

6. 第3四半期財務諸表等

(1) 第3四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,651,444		4,933,885		2,280,222	
2. 売掛金	1,485,170		213,667		1,481,993	
3. 有価証券	5,123,340		5,038,184		5,123,649	
4. たな卸資産	25,587		19,263		34,703	
5. 繰延税金資産	68,955		11,865		82,462	
6. その他 ※2	357,072		854,530		321,733	
7. 貸倒引当金	△8,411		△1,303		△30,225	
流動資産合計	8,703,159	59.4	11,070,094	76.6	9,294,538	63.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	47,786		41,144		45,641	
(2) 器具備品	86,888		54,137		75,850	
有形固定資産合計	134,675		95,282		121,492	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	990,043		1,234,108		1,099,356	
(2) ソフトウェア仮勘定	617,687		439,300		450,202	
(3) その他	12,605		9,145		11,579	
無形固定資産合計	1,620,335		1,682,554		1,561,137	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,005,426		1,400,245		3,533,829	
(2) 敷金・保証金	143,447		142,095		143,387	
(3) 繰延税金資産	12,990		47,409		21,770	
(4) その他	26,960		23,384		24,138	
(5) 貸倒引当金	—		△2,071		—	
投資その他の資産合計	4,188,825		1,611,062		3,723,126	
固定資産合計	5,943,836	40.6	3,388,899	23.4	5,405,756	36.8
資産合計	14,646,995	100.0	14,458,993	100.0	14,700,295	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	245,692		84,732		121,616	
2. 未払金 ※2	301,185		391,921		372,046	
3. 未払法人税等	341,000		—		634,307	
4. 賞与引当金	62,634		60,514		28,825	
5. その他	91,372		448,726		85,303	
流動負債合計	1,041,886	7.1	985,895	6.8	1,242,100	8.5
負債合計	1,041,886	7.1	985,895	6.8	1,242,100	8.5

(単位:千円)

期別 科目	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1.資本金	13,261,524	90.5	13,263,950	91.7	13,263,167	90.2
2.資本剰余金						
(1)資本準備金	14,177,161		14,179,587		14,178,804	
資本剰余金合計	14,177,161	96.8	14,179,587	98.1	14,178,804	96.5
3.利益剰余金						
(1)利益準備金	2,500		2,500		2,500	
(2)その他利益 剰余金						
別途積立金	1,500		1,500		1,500	
繰越利益剰余金	△13,844,339		△13,804,567		△13,999,199	
利益剰余金合計	△13,840,339	△94.5	△13,800,567	△95.4	△13,995,199	△95.2
4.自己株式	△8,621	△0.0	△8,670	△0.1	△8,621	△0.1
株主資本合計	13,589,723	92.8	13,634,299	94.3	13,438,150	91.4
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	2,451		△161,200		2,674	
評価・換算差額合計	2,451	0.0	△161,200	△1.1	2,674	0.0
III 新株予約権	12,934	0.1	—	—	17,369	0.1
純資産合計	13,605,109	92.9	13,473,098	93.2	13,458,194	91.5
負債純資産合計	14,646,995	100.0	14,458,993	100.0	14,700,295	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年9月30日〕		当第3四半期会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年9月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		4,402,880	100.0	3,742,553	100.0	6,555,304	100.0
II 売上原価		3,222,131	73.2	2,143,893	57.3	4,132,996	63.1
売上総利益		1,180,748	26.8	1,598,659	42.7	2,422,308	36.9
III 販売費及び一般管理費		1,834,460	41.6	1,352,075	36.1	2,373,547	36.2
営業利益又は営業損失(△)		△653,712	△14.8	246,584	6.6	48,761	0.7
IV 営業外収益	※2	165,146	3.7	43,853	1.2	218,163	3.3
V 営業外費用	※3	5,340	0.1	79,852	2.1	3,006	0.0
経常利益 又は経常損失(△)		△493,905	△11.2	210,585	5.6	263,917	4.0
VI 特別利益	※4	1,757,166	39.9	74,331	2.0	1,743,256	26.6
VII 特別損失	※5	15,227,872	345.9	44,928	1.2	15,818,225	241.3
税引前第3四半期(当期) 純利益又は税引前第3四半 期(当期)純損失(△)		△13,964,612	△317.2	239,987	6.4	△13,811,051	△210.7
法人税、住民税及び事業税		520,893	11.8	9,572	0.3	851,754	12.9
過年度法人税等		—	—	△10,746	△0.3	—	—
法人税等調整額		14,173	0.3	46,529	1.2	△8,266	△0.0
第3四半期(当期)純利益 又は第3四半期(当期) 純損失(△)		△14,499,679	△329.3	194,632	5.2	△14,654,539	△223.6

(3) 第3四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高(千円)	13,251,786	14,167,423	2,500	1,500	655,339	△8,621	28,069,927
第3四半期会計期間中 の変動額							
新株の発行	9,737	9,737					19,475
第3四半期純利益					△14,499,679		△14,499,679
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中 の変動額(純額)							
第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	9,737	9,737	—	—	△14,499,679	—	△14,480,203
平成19年9月30日 残高(千円)	13,261,524	14,177,161	2,500	1,500	△13,844,339	△8,621	13,589,723

(単位:千円)

	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年12月31日 残高(千円)	388,972	2,060	28,460,960
第3四半期会計期間中 の変動額			
新株の発行			19,475
第3四半期純利益			△14,499,679
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中 の変動額(純額)	△386,520	10,874	△375,646
第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	△386,520	10,874	△14,855,850
平成19年9月30日 残高(千円)	2,451	12,934	13,605,109

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高(千円)	13,263,167	14,178,804	2,500	1,500	△13,999,199	△8,621	13,438,150
第3四半期会計期間中 の変動額							
新株の発行	782	782					1,565
第3四半期純利益					194,632		194,632
自己株式の取得						△49	△49
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中 の変動額(純額)							
第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	782	782	—	—	194,632	△49	196,148
平成20年9月30日 残高(千円)	13,263,950	14,179,587	2,500	1,500	△13,804,567	△8,670	13,634,299

(単位:千円)

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年12月31日 残高(千円)	2,674	17,369	13,458,194
第3四半期会計期間中 の変動額			
新株の発行			1,565
第3四半期純利益			194,632
自己株式の取得			△49
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中 の変動額(純額)	△163,874	△17,369	△181,244
第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	△163,874	△17,369	14,904
平成20年9月30日 残高(千円)	△161,200	—	13,473,098

前事業年度（自平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高（千円）	13,251,786	14,167,423	2,500	1,500	655,339	△8,621	28,069,927
事業年度中の変動額							
新株の発行	11,381	11,380					22,762
当期純損失 （△）（千円）					△14,654,539		△14,654,539
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）							
事業年度中の変動額合計 （千円）	11,381	11,380	—	—	△14,654,539	—	△14,631,777
平成19年12月31日 残高（千円）	13,263,167	14,178,804	2,500	1,500	△13,999,199	△8,621	13,438,150

(単位：千円)

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年12月31日 残高（千円）	388,972	2,060	28,460,960
事業年度中の変動額			
新株の発行			22,762
当期純損失 （△）（千円）			△14,654,539
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△386,297	15,309	△370,988
事業年度中の変動額合計 （千円）	△286,297	15,309	△15,002,765
平成19年12月31日 残高（千円）	2,674	17,369	13,458,194

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前第3四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への投資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

	前第3四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具備品 4～15年	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具備品 4～15年	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具備品 4～15年
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前第3四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 海外取引における為替変 動に対するリスクヘッジの ため、為替予約取引を行っ ております。なお、リスクヘ ッジ手段としてのデリバティ ブ取引は為替予約取引のみ 行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方 法 ヘッジ手段に関する重要な条 件がヘッジ対象と同一であり、 ヘッジ開始時及びその後にお いても継続して相場変動が完 全に相殺されるものであると 想定できる場合にはヘッジの 有効性の判定は省略しており ます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>
6. その他四半期財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は当事業 年度の期間費用として処理し ております。</p>

第3四半期財務諸表作成のための基礎となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成20年1月1日〕 〔至 平成20年9月30日〕	前会計年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施工例の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」の法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施工例の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当第3四半期会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 320,515千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 330,981千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 321,859千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成20年1月1日〕 〔至 平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
1 減価償却実施額 有形固定資産 30,390千円 無形固定資産 460,674	1 減価償却実施額 有形固定資産 28,034千円 無形固定資産 557,686	1 減価償却実施額 有形固定資産 43,414千円 無形固定資産 640,159
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 12,941千円 有価証券利息 144,163 投資事業組合収入 2,355	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 4,541千円 有価証券利息 36,755	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 13,831千円 有価証券利息 161,283 有価証券売却益 11,050 為替差益 24,512
※3 営業外費用の主要項目 株式交付費 1,092千円 投資事業組合損失 3,796	※3 営業外費用の主要項目 為替差損 61,628千円 投資事業組合持分損失 17,339	※3 営業外費用の主要項目 株式交付費 1,566千円 投資事業組合持分損失 1,440
※4 特別利益の主要項目 有価証券売却益 11,100千円 投資有価証券売却益 1,743,256	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 25,675千円 貸倒引当金戻入益 26,850 新株予約権戻入益 21,804	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,743,256千円
※5 特別損失の主要項目 ソフトウェア仮勘定評価損 7,602,837千円 関係会社株式評価損 7,589,681	※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 16,539千円 関係会社株式評価損 26,534	※5 特別損失の主要項目 ソフトウェア仮勘定評価損 7,602,837千円 関係会社株式評価損 7,589,681 投資有価証券評価損 495,308

(四半期株主等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当第3四半期会計期間増加株式数(株)	当第3四半期会計期間減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末
自己株式				
普通株式(注)	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当第3四半期会計期間増加株式数(株)	当第3四半期会計期間減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末
自己株式				
普通株式(注)	12.72	0.53	—	13.25
合計	12.72	0.53	—	13.25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.53株は、端株の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末
自己株式				
普通株式(注)	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成20年1月1日〕 〔至 平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>第3四半 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>52,856</td> <td>20,452</td> <td>32,403</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	52,856	20,452	32,403	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>第3四半 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>64,378</td> <td>32,947</td> <td>31,431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額	器具	千円	千円	千円	備品	64,378	32,947	31,431	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>60,607</td> <td>21,982</td> <td>38,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	器具	千円	千円	千円	備品	60,607	21,982	38,624
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	52,856	20,452	32,403																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	64,378	32,947	31,431																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	60,607	21,982	38,624																																			
② 未経過リース料第3四半期末残高相当額	② 未経過リース料第3四半期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,529</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,052千円	1年超	22,477	合計	35,529	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,955</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,774千円	1年超	20,181	合計	33,955	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,408</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,815千円	1年超	27,592	合計	42,408																		
1年以内	13,052千円																																					
1年超	22,477																																					
合計	35,529																																					
1年以内	13,774千円																																					
1年超	20,181																																					
合計	33,955																																					
1年以内	14,815千円																																					
1年超	27,592																																					
合計	42,408																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,939</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,310</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,924千円	減価償却費相当額	9,939	支払利息相当額	1,310	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,778</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,033</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,798千円	減価償却費相当額	10,778	支払利息相当額	1,033	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,852</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,686</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,134千円	減価償却費相当額	12,852	支払利息相当額	1,686																		
支払リース料	10,924千円																																					
減価償却費相当額	9,939																																					
支払利息相当額	1,310																																					
支払リース料	11,798千円																																					
減価償却費相当額	10,778																																					
支払利息相当額	1,033																																					
支払リース料	14,134千円																																					
減価償却費相当額	12,852																																					
支払利息相当額	1,686																																					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

〔 前第3四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日 〕	〔 当第3四半期会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕
1株当たり純資産額 134,236円44銭 1株当たり第3四半期純損失 143,276円05銭 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 132,974円46銭 1株当たり第3四半期純利益 1,920円97銭 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 1,912円49銭	1株当たり純資産額 132,684円05銭 1株当たり当期純損失 144,777円66銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔 前第3四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日 〕	〔 当第3四半期会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕
純資産の部の合計額 (千円)	13,605,109	13,473,098	13,458,194
純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円)	12,934	—	17,369
(うち新株予約権)	(12,934)	(—)	(17,369)
普通株式に係る第3四半期(当期) の純資産額 (千円)	13,592,174	13,473,098	13,440,824
第3四半期(期末)の普通株式の数 (株)	101,255.48	101,320.95	101,299.48

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
1株当たり第3四半期(当期)純利益 又は1株当たり第3四半期純損失			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△) (千円)	△14,499,679	194,632	△14,654,539
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 又は第3四半期純損失(△) (千円)	△14,499,679	194,632	△14,654,539
期中平均株式数(株)	101,201	101,320	101,221
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	449	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権(スト ックオプション)254.07株 旧商法第280条ノ20及び旧 商法第280条ノ21の規定に 基づく新株予約権(スト ックオプション)1,451株 会社法第236条、第238条及 び第239条の規定に基づく 新株予約権(ストックオプ ション)62株	旧商法第280条ノ20及び旧商 法第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権(ストックオプ ション)453株	旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権(スト ックオプション)239.54株 旧商法第280条ノ20及び旧 商法第280条ノ21の規定に 基づく新株予約権(スト ックオプション)1,415株 会社法第236条、第238条及 び第239条の規定に基づく 新株予約権(ストックオプ ション)62株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。